

平成 21 年 6 月 9 日現在

研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2007 年度～2008 年度
 課題番号：19730199
 研究課題名（和文） Aid for Trade 論と貧困削減政策：貿易能力論からの再検討
 研究課題名（英文） Building Aid for Trade Theory for Poverty reduction
 研究代表者
 大野 敦 (OHNO ATSUSHI)
 神戸国際大学・経済学部・専任講師
 研究者番号：20432726

研究成果の概要：

東アフリカ地域における Aid for Trade 政策が貧困削減をどこまで取り入れているかを考察するために、①東アフリカ地域における聞き取り調査、②ドナー国・国際機関に対する聞き取り調査、以上の二つを中心に行った。

①については、東アフリカ地域で行われている Aid for Trade 政策が、ドナー主導型か現地からの要請に基づくものかを判断した上で、貧困削減政策と実効的に関与されているかを重点的に検証した。

②については、ロンドン・パリ・バンコク・マニラ・イスタンブールにおいて、Aid for Trade 担当者と面会を行った上で資料収集を行った。これらの作業を通して、Aid for Trade 政策に対する援助強調がどの程度行われているか、また、政策手段・哲学の相違を明確にするべく、資料収集等も行った。

こうした作業を通してえられた成果は、3つの学会発表と2つの論文執筆を通して行われた。アフリカを対象とした Aid for Trade 政策は、ドナー側では政策一貫性に乏しく、援助強調が行われていなかった。そのため、各国の国内産業保護政策に対応する形での Aid for Trade 政策が途上国で行われており、貧困削減を狙った政策立案作りが行われているわけではない。一方、レシピアント側では、現地調査を行ったケニア共和国では、PRSP と貿易政策のリンクがなされていたが、貿易政策の実施が貧困削減に直接的に結びつく政策内容ではなく、トリクルダウンを前提とした議論がなされている。これらの発見を元に、どのような貿易能力が貧困削減のために必要とされるかを今後の課題として見いだすことが出来た。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,600,000	0	1,600,000
2008 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
総計	3,200,000	480,000	3,680,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：Aid for Trade 貧困削減 PRSP 政策一貫性 WTO UNCTAD

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

本研究は、2005年のWTO香港閣僚会議で採用された、貿易と開発に関する新開発AgendaであるAid for Trade論を貧困削減戦略とTCD(Trade Capacity Development)の視点から再定義することを目的とした。WTOはシアトルでの性急な自由化路線の失敗を受け、開発に配慮したグローバルな貿易体制の確立を迫られ、ドーハ開発ラウンドを経て、Aid for Tradeを採択した。同時に、モンテレーで合意された途上国への援助増額と、2005年のパリ宣言に見られるようにCapacity Developmentを元にした援助の効率的配分が国際援助の新潮流となっている。本研究は、開発援助政策の新領域となるこれらの分野を考察の対象とした。

Aid for Trade論と貧困削減の経路については、Black Boxとあってよい状態であった。Aid for Tradeは貧困削減を目的としているが、貧困削減の基本方針であるPRSPで、貿易を政策項目としてあげている国はほとんどない。これまで、貿易自由化と貧困削減の相関関係について、Dollar and Krray(2003)を中心に議論がなされてきた。だが、貿易自由化が経済成長を自動的にもたらさなかったことは、Rodrick(2005)やEasterly(2005)が指摘するとおりである。その上で、Stiglitz(2006)は、貿易自由化ではなく、輸出の拡大が貧困削減に寄与すると指摘している。だが、Aid for Trade論が対象領域とするメソ的な貿易政策がどのように貧困削減に資するのかは、ほとんど解明されていない。

以上の背景と問題意識から、本研究では、申請者が所属していたCOEプログラムの応用概念であるTCDという分析視角を用い、Aid for Trade論をアフリカ開発と貧困削減を念頭に、再構築することを目指した。TCDは当該社会が有する貿易に関わる社会的能力と広義に定義する。そのため、TCDは、政府の能力だけではなく、企業、市民社会の能力を含む、統合的な社会能力として、当該社会の輸出能力を分析する。すでに、途上国政府の能力と輸出向上についても、広島大学・三菱総合研究所(2006)がアジアをケースとして検証しており、高橋・松岡・大野(2006)では、政府部門の能力としてアジアとアフリカの比較を行っている。今後、アフリカで留意すべき点は、アジア以上に多様な農村のコミュニティと脆弱な社会的制度である。こうした初期条件のもとで想定される望ましい援助論を、貧困削減政策との整合性を考察に入れながら、具体的なケーススタディも含めて考察した。

そして、Aid for Trade論において重点的

な地域は、貧困削減が焦眉の課題であり世界経済への統合が遅れているアフリカとなる。2008年には東京で第三回アフリカ会議を主催し、同年サミットを主催する日本には、アフリカに対する援助を質・量ともに増加させることが期待される。また、南南協力のターゲットもアフリカとなりつつあり、アジアの成長の経験をどのようにアフリカに伝播するかは、日本の関心事項だけではなく、アジアの途上国にとっても焦眉の課題である。だが、Aid for Trade論は、イギリスのDFIDを筆頭に、欧米で先行して行われており、アジアの経験をアフリカへ伝播させるという観点から行われるAid for Trade論研究は不足しているのが現状であった。

2. 研究の目的

Aid for Trade論は、途上国政府能力強化を前提とする既存のTCD研究に加えて、Stiglitzが主張する途上国製造業の供給能力向上が主張される。本研究では、先行研究は総じて、貧困政策とのリンクが欠落しており、同時に、東アジアで成功した輸出指向型成長の能力形成を暗黙の前提としているものの、東アジアが保持していた制度的・時代的優位性や緑の革命を経ていない農村コミュニティの特徴を十分に考察に入れたものではなく、アフリカへの単純な適用は困難であることを示すことを目的とした。

加えて、既存研究の課題を、TCDというスコープを通して分析することで乗り越える。初期条件の相違や社会の特殊性をも考慮に入れた分析が可能となる。そして、政府の能力や、輸入国側の制度を問題とした既存研究とは異なり、統合的な開発政策の一環としての開発貿易政策を提示することを目的とした。

3. 研究の方法

Aid for Trade論における既存研究は、DFID系列のODIに在籍する研究者を中心に近年になり盛んに行われている。ただし、日本国内における研究は、英語・邦語ともに皆無に近い状況であり、本研究の重要性と社会的意義を指摘することが出来る。

Aid for Trade論をメソ的なTCDというアプローチを用いて貧困削減の役割とともに分析する研究は、開発機関の政策論止まりであった既存研究に対して、新たな知見を提供する点で特色があり、独創的である。既存研究とは輸出指向型成長を遂げるという目的は共有しつつも、サプライ能力と輸出市場の

みではなく貧困削減と TCD 形成の観点から分析し、さらにケーススタディを組み込む本研究の意義と独創性は、現実的政策インプリケーションの提示という意味でも、非常に高い。

分析の視点として、TCD の形成を中心に行った。学問的には、社会的能力アプローチを精緻化・理論化させるという目的を同時に行った。本研究は、TCD の幅広い適用を目指して行われ、意義と独創性は大きい。これまで TCD を貧困政策との関連を検証した研究は皆無であったが、当研究の進展により、TCD の段階毎の援助政策の提言を行うことが可能となった。

4. 研究成果

Aid for Trade 論は、これまで関税や輸出振興政策といった政府の能力ベースの議論であった貿易の Capacity Building 論から、先進国の関税制度、援助政策、論者によっては先進国の国内政策にまで幅を広げる包括的な貿易開発政策論となりうる可能性を持つ。現在のところ、対象領域は論者により様々であり、貧困層への経路・TCD の形態も多様な形を取っている。これら先行研究の整理を行ったうえで、Aid for Trade の概念整理として、WTO Task Force(2006)や IMF/世銀の共同調査(2005)等、援助機関の概念整理をスタートとした。

貧困削減において重要な政策文書となっている PRSP においては、輸出政策の重要性はこれまでほとんど指摘されてこなかったし、PRSP の中で、貿易の Capacity Building についての項目はほとんど存在しない。だが、Stiglitz et al(2006)の指摘にもあるように、貧困削減に貿易が貢献できる要素は非常に高い。特に、輸出市場の形成と、輸出国側のサプライ能力の制約というこれまでの貿易の Capacity Building において見過ごされてきた側面が中心となる。そしてその解決方法は、政府機関だけではなく、民間も含めた輸出能力の向上が肝要となる。本研究では、ケーススタディとしては、ケニアを分析対象として、同地において展開される Aid for Trade 政策を精査した。その際には、TCD という分析概念を用いて、ケニアおよび国際援助機関の政策がどのような形で、ケニアおよび東アフリカの輸出能力振興に寄与しているかの政策分析を行った。

こうした作業を通してえられた成果は、3つの学会発表と2つの論文執筆を通して行われた。アフリカを対象とした Aid for Trade 政策は、ドナー側では政策一貫性に乏しく、援助強調が行われていなかった。そのため、各国の国内産業保護政策に対応する形での Aid for Trade 政策が途上国で行われており、

貧困削減を狙った政策立案作りが行われているわけではない。一方、レシピアント側では、現地調査を行ったケニア共和国では、PRSP と貿易政策のリンクがなされていたが、貿易政策の実施が貧困削減に直接的に結びつく政策内容ではなく、トリクルダウンを前提とした議論がなされている。これらの発見を元に、どのような貿易能力が貧困削減のために必要とされるかを今後の課題として見いだすことが出来た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 大野敦 国際環境協力における地域共同体の役割と課題～ASEANを例に～、経済経営論集、第28巻、p. 9～32、2008、査読無
- ② 大野敦 IMF の貧困削減アプローチ(PRGF)に関する一考察、経済文化研究所年報、18号、p. 55～69、2009、査読無

[学会発表] (計 3 件)

- ① 大野敦 開発政策と貧困緩和の接点における Aid for Trade の役割と課題- ケニアを例に - 国際開発学会全国大会 2007年11月24日 沖縄大学
- ② 大野敦 平和構築における貿易の役割 Aid for Trade 論の観点から 第15回 HiPeC 研究会「平和構築と開発：持続可能な貧困削減アプローチとその所与条件」 2007年12月3日 広島大学
- ③ 大野敦 国際貿易と貧困削減におけるフェアトレードの位置づけ 国際開発学会全国大会 2008年11月23日 広島修道大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大野 敦 (OHNO ATSUSHI)

神戸国際大学・経済学部・専任講師

研究者番号：20432726

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者